

様式第六（第5条関係）

変更後の先端設備等に係る誓約書

年 月 日

東大阪市長 様

住 所 〒

名 称 及 び

代表者の氏名

㊟

経済産業省関係生産性向上特別措置法施行規則第5条第4項の規定に基づき、別紙の設備のうち先端設備等導入計画の変更により追加したものについては、同規則第1条第2項に規定する要件に該当することを誓約します。また、当該要件に該当することを証する書類として別添のとおり提出します。

別 紙

<様式第五（第5条関係）別紙>

4 先端設備等導入の内容

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

	設備名／型式	導入時期	所在地
1		年 月	
2		年 月	
3		年 月	
4		年 月	
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の 文書番号
1					
2					
3					
4					
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計			
合計			

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。